

【ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ】

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

追加型投信／海外／債券
信託期間：2007年11月1日から無期限
決算日：毎年6月15日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2025年5月30日
回次コード：3784

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

『基準価額・純資産の推移』

2025年5月30日現在

基準価額	15,333 円
純資産総額	3,515億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヶ月間	+1.0 %
3ヶ月間	-0.0 %
6ヶ月間	-1.1 %
1年間	-1.3 %
3年間	+17.4 %
5年間	+22.8 %
年初来	-3.2 %
設定来	+54.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

『分配の推移』

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1~5期 合計：	0円
第6期 (13/06)	0円
第7期 (14/06)	100円
第8期 (15/06)	0円
第9期 (16/06)	0円
第10期 (17/06)	0円
第11期 (18/06)	0円
第12期 (19/06)	0円
第13期 (20/06)	0円
第14期 (21/06)	0円
第15期 (22/06)	0円
第16期 (23/06)	0円
第17期 (24/06)	0円
分配金合計額 設定來：	100円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

『主要な資産の状況』

(1万口当たり、税引前)

組入ファンド	比率	運用会社名	ファンド名	騰落率		
				1ヶ月間	3ヶ月間	6ヶ月間
リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・リミテッド	16.5%	L&Gグローバル総合債券ファンド(除く日本)	+0.9%	-0.9%	-1.3%	
PGIM ジャパン	15.7%	グローバル・コア債券ファンド	+1.5%	-0.1%	-0.4%	
フィデリティ投信	14.8%	フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド(為替ヘッジなし)	+1.0%	+0.1%	-1.4%	
ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	14.7%	ウェリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラス Q5受 益証券(円ヘッジ無、分配金有)	+1.5%	-0.3%	-0.7%	
グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLC	7.8%	ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)	+0.8%	-3.8%	-3.2%	
大和アセットマネジメント	6.9%	ダイワ中長期世界債券ファンド	+0.5%	-0.1%	-2.0%	
RBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッド	6.1%	ブルーベイユーライズ総合債券ファンド	+1.4%	+4.6%	+2.8%	
大和アセットマネジメント	5.1%	ダイワノデカユーライズ債券アクティブ・ファンド	+0.5%	+5.5%	+3.1%	
フランクリン・テンプルトン・ジャパン	4.9%	フランディワイン外国債券ファンド	+0.9%	+1.8%	-0.2%	
大和アセットマネジメント	3.0%	ダイワユーライズ債券ファンド	+0.4%	+3.8%	+0.2%	
ロード・アベット・アンド・カンパニーエルエルシー	2.0%	ロード・アベット・ハイユーライズ・ファンド クラスI-円建て累積投 資クラス	+3.0%	-4.1%	-3.5%	
大和アセットマネジメント	1.0%	ダイワ米国債券ファンド	-0.4%	-4.4%	-5.4%	

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

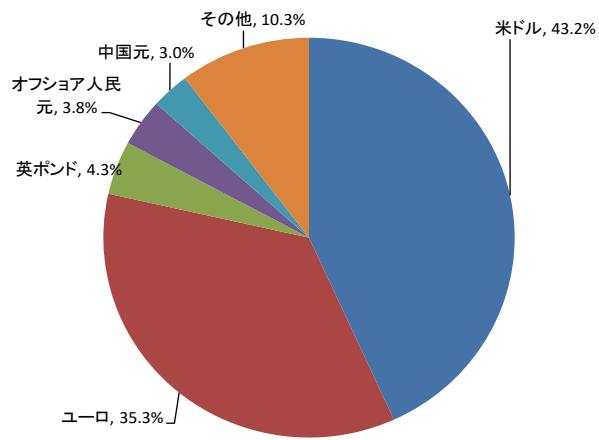
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

通貨別配分比率(2025年4月末)



※比率は、各組入ファンドにおける債券ポートフォリオを合計した比率です。
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

(出所) 大和ファンド・コンサルティング

«ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【市況概況】

5月のFTSE世界国債インデックス（除く日本）（現地通貨建）は0.5%の下落となりました（円建では1.0%上昇）（注）。

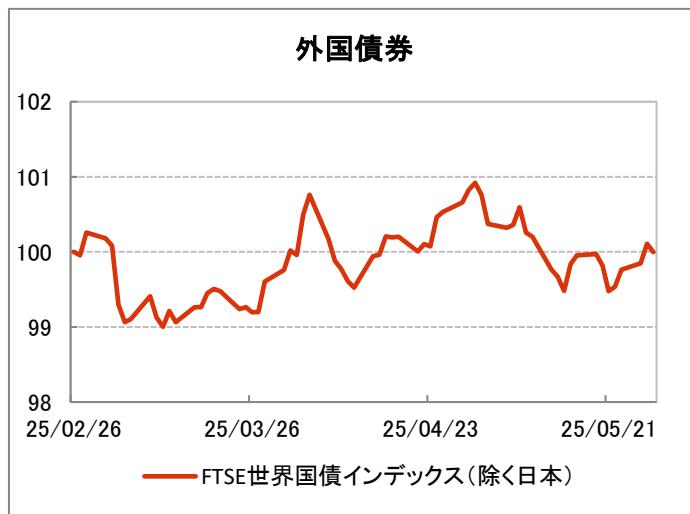
海外債券市場は、欧米ともに長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。米国では、関税政策をめぐる各国との交渉に進展がみられ、過度な景気悪化懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。また、減税を含む税制・歳出法案の審議が進展する中、財政悪化の見通しも金利上昇圧力となりました。欧州では、月前半は米国同様、金利は上昇しました。月後半に入ると、賃金指標が市場予想を下回ったことなどから、欧州は金利上昇幅を縮小しました。

社債市場では、投資適格債のクレジット・スプレッド（国債に対する利回りの上乗せ幅）、ハイ・イールド債のクレジット・スプレッドは、ともに縮小しました。

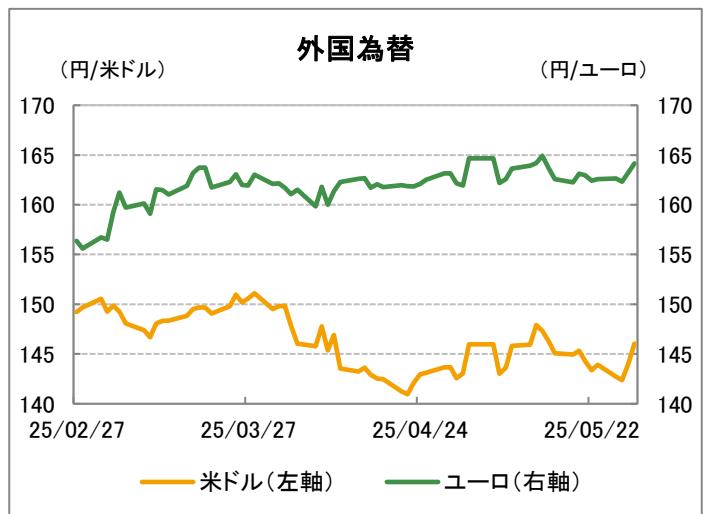
5月の外国為替市場は、対円で米ドル、ユーロともに上昇（円安）しました。

為替市場は月前半は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好度が強まったことなどから、円安が進行しましたが、月後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円、ユーロ円ともに上昇幅を縮小しました。

(2025年2月26日～2025年5月28日)



(2025年2月27日～2025年5月29日)



※グラフの起点時を100として指数化

(出所)ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

【当月の運用方針】

当月は以下の方針で運用を行いました。

米国長期金利は、政策金利引き下げ期待が続く一方で、トランプ政権の政策によるインフレ圧力から、不安定な展開を想定しています。欧州長期金利は、インフレ水準の低下や弱い経済環境により低下圧力が強いものの、財政拡大予測もあり、同様に不安定な展開を想定しています。クレジット戦略を重視しつつもリスクのバランスに留意し、安定的な運用を行う方針です。

指定投資信託証券の組入比率は、高位に維持します。

運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、それぞれの運用者の能力を効率良く活かしたファンド配分をめざします。

【ファンド配分】

組入比率の変更はありませんでした。

【運用コメント】

当月の基準価額騰落率は1.0%となりました。

純資産総額に対して約16%組み入れている「グローバル・コア債券ファンド」、約15%組み入れている「ウェリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド」、約15%組み入れている「フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）」などがプラス寄与しました。

指定投資信託証券の組み入れは、高位に維持しました。

【今後の運用方針】

米国長期金利は、トランプ政権の関税政策等から不安定な展開が続きますが、インフレ期待の剥落を背景に年内には利下げが実施されることで、低下する展開を想定しています。欧州長期金利は、インフレ水準の低下や弱い経済環境により低下圧力が強いものの、財政拡大予測もあり不安定な展開を想定しています。クレジット戦略を重視しつつもリスクのバランスに留意し、安定的な運用を行う方針です。

指定投資信託証券の組入比率は、高位に維持します。

運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、それぞれの運用者の能力を効率良く活かしたファンド配分をめざします。

(注)FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の騰落率は、大和ファンド・コンサルティングが独自に計算しています。外国債券については、前月の最終営業日の前々営業日から、当月の最終営業日の前々営業日までの期間について計測しています。

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

投資信託証券 運用会社名	大和ファンド・コンサルティングによるファンド評価
プランディワイン外国債券ファンド フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社	■ 豊富な運用経験を持つ運用者により、一貫した投資哲学に基づく運用が実践されている。 ■ 大局的かつ中長期的な視点に基づくグローバル経済の分析により、割安な投資機会を的確に捉えた投資アイデアが創出され、ポートフォリオに反映されている。
ダイワ欧洲債券ファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 明瞭で規律ある運用プロセスの下、効率的な運用が実践されている。十分な経験を有する運用者および組織により継続性が確保されている。
ダイワ米国債券ファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 明瞭で規律ある運用プロセスの下、効率的な運用が実践されている。十分な経験を有する運用者および組織により継続性が確保されている。
ダイワ／デカ欧洲債券アクティブ・ファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 投資環境および投資対象資産の投資価値を適切に判断し、ポジションを構築している。
ダイワ中長期世界債券ファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 明瞭で規律ある運用プロセスの下、効率的な運用が実践されている。十分な経験を有する運用者および組織により継続性が確保されている。
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド(為替ヘッジなし) フィデリティ投信株式会社	■ 投資機会に応じて機動的な投資判断を行うことで、金利、クレジットのそれぞれの戦略から超過収益を獲得することが期待できる。
ウェリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラスS Q5受益証券(円ヘッジ無、分配金有) ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	■ 超過収益の源泉が効率的に分散されており、リスクを抑制しつつ、安定的に超過収益を獲得することが期待される。 ■ 各専門分野に特化した経験豊富な人材からなる運用チームで、多角的な観点から投資機会の分析・判断がなされている。
グローバル・コア債券ファンド PGIMジャパン株式会社	■ 豊富な経験を持つ運用者は、クレジットおよび金利・通貨における収益機会を幅広く分析し、積極的かつ一貫した投資戦略を展開している。
ブルーベイ欧洲総合債券ファンド RBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッド	■ ファンダメンタルズやマーケットの変化を機敏に捉え、下方リスクと収益性のバランスを的確に判断した上で、機動的かつ積極的な投資戦略が展開されている。
ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	■ 市場で見過ごされている収益性が高いセクターや銘柄に着目し、リスクを深く精査している。その結果、収益性および効率性が高いポートフォリオが構築されている。
ロード・アベット・ハイイールド・ファンド ロード・アベット・アンド・カンパニーエルエルシー L&G グローバル総合債券ファンド(除く日本) リガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・リミテッド	■ 経験豊富な運用者がアナリストと協働し、トップダウンとボトムアップの観点からクレジットリスクを的確に判断している。 ■ トップダウンとボトムアップを組合わせたグローバル債券運用であり、金利戦略を重視しながら、市場変化を捉えた柔軟なポートフォリオ運営により投資効率の高い安定した運用が期待できる。

※投資信託証券および運用会社名の正式名称は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワファンドラップ日本株式セレクト: FW日本株式セレクト

ダイワファンドラップ外国株式セレクト: FW外国株式セレクト

ダイワファンドラップ外国株式セレクト エマージングプラス: FW外国株式EM+

ダイワファンドラップ日本債券セレクト: FW日本債券セレクト

ダイワファンドラップ外国債券セレクト: FW外国債券セレクト

ダイワファンドラップ外国債券セレクト エマージングプラス: FW外国債券EM+

ダイワファンドラップJ – R E I T セレクト: FW J-REITセレクト

ダイワファンドラップ外国R E I T セレクト: FW外国REITセレクト

ダイワファンドラップコモディティセレクト: FWコモディティセレクト

ダイワファンドラップヘッジファンドセレクト: FWヘッジFセレクト

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
- 「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
- ・「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」を構成する各ファンドは、投資対象が異なり、投資信託証券への投資を通じて実質的な運用を行ないます。
- ・指定投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、これを行ないます。
- ・毎年6月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

公社債の価格 (価格変動リスク・信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。ハイ・イールド債については、格付けの高い公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用				
		料率等	費用の内容	
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社 はありません。		—	
信託財産留保額	ありません。		—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用(信託報酬)	FW日本株式セレクト	年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
	投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		年率0.2541%(税抜0.231%)～年率0.902%(税抜0.82%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
	実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)			年率1.0407%(0.7381%～1.3860%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)

		料率等	費用の内容							
	FW外国株式セレクト	年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。							
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。							
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。							
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。							
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		年率0.43%～年率1.0681%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 ただし、実績報酬制をとる投資対象ファンドの運用成果によっては、これを上回ることがあります。							
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)			年率1.2001%(0.9140%～1.5521%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)							
FW外国株式EM+		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。							
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。							
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。							
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。							
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		年率0.43%～年率1.25%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 ただし、実績報酬制をとる投資対象ファンドの運用成果によっては、これを上回ることがあります。							
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)			年率1.2881%(0.9140%～1.7340%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)							
運用管理費用(信託報酬)	FW日本債券セレクト	年率0.484% (税抜0.44%)以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。							
		運用管理費用(年率)は、下表(A)時点の新発10年固定利付国債利回りに応じて、下表(B)の期間において、純資産総額に対して以下の率とします。 新発10年固定利付国債利回りが イ. 2%未満の場合 年率0.242%(税抜0.22%) ロ. 2%以上の場合 年率0.484%(税抜0.44%)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>〈A〉</th> <th>〈B〉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>前計算期末</td> <td>毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)まで</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)</td> <td>毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)の翌日から毎計算期間末まで</td> </tr> </tbody> </table>		〈A〉	〈B〉	①	前計算期末	毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)まで	②
	〈A〉	〈B〉								
①	前計算期末	毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)まで								
②	毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)	毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)の翌日から毎計算期間末まで								
委託会社	配分については、 下記参照		ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。							
販売会社			運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。							
受託会社			運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。							
	〈運用管理費用の配分〉 (税抜)(注1)	委託会社	販売会社							
	前イ.の場合	年率0.15%	年率0.05%							
	前ロ.の場合	年率0.30%	年率0.10%							
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)			投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.1936%(税抜0.176%)～年率0.473%(税抜0.43%) ※投資対象ファンドにおける運用管理費用の上限を示しております。国債利回り水準等により変動する投資対象ファンドの運用管理費用は、これを下回ることがあります。							
	新発10年固定利付国債利回りが 1%未満の場合 1%以上2%未満の場合 2%以上3%未満の場合 (実際の組入状況等により変動します。)	年率0.4823%(0.3806%～0.7150%)程度(税込) 年率0.5208%(0.4356%～0.7150%)程度(税込) 年率0.7765%(0.6776%～0.9570%)程度(税込)								
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)										

		料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	FW外国債券セレクト	年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%
		販売会社	年率0.10%
		受託会社	年率0.04%
	投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.2981%(税抜0.271%)～年率0.60%+上限0.15%
	実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率0.9363%(0.7821%～1.2340%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)
	FW外国債券EM+	年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%
		販売会社	年率0.10%
		受託会社	年率0.04%
	投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.2981%(税抜0.271%)～年率0.60%+上限0.15%
	実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率0.9707%(0.7821%～1.2340%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)
運用管理費用(信託報酬)	FW J-REITセレクト	年率0.374% (税抜0.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.245%
		販売会社	年率0.075%
		受託会社	年率0.02%
	投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.33%(税抜0.30%)～年率0.517%(税抜0.47%)
	実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率0.7321%(0.7040%～0.8910%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)
	FW外国REITセレクト	年率0.374% (税抜0.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.245%
		販売会社	年率0.075%
		受託会社	年率0.02%
	投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.605%(税抜0.55%)～年率0.7931%(税抜0.721%)
	実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率1.0204%(0.9790%～1.1671%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)

		料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	FWコモディティセレクト	年率0.374% (税抜0.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.245%
		販売会社	年率0.075%
		受託会社	年率0.02%
	投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.242%(税抜0.22%)～年率1.00%
	実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率1.2830%(0.6160%～1.3740%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)
	FWヘッジFセレクト	年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.30%
		販売会社	年率0.10%
		受託会社	年率0.04%
	投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.2981%(税抜0.271%)～年率上限1.95% ただし、実績報酬制をとる投資対象ファンドの運用成果によっては、これを上回ることがあります。
	実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率1.6182%(1.0450%～2.4340%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースについては異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)
- 当社ホームページ
- ▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。